

施策6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興

1 施策推進に向けた平成29年度の実績（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用

★ふくおか産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 H29n: 471人

・福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 H28n: 77件 → H29n: 102件

★有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 H28n: 26件 → H29n: 34件

★福岡地域戦略推進協議会（FDC）の部会などによるプロジェクト創出支援

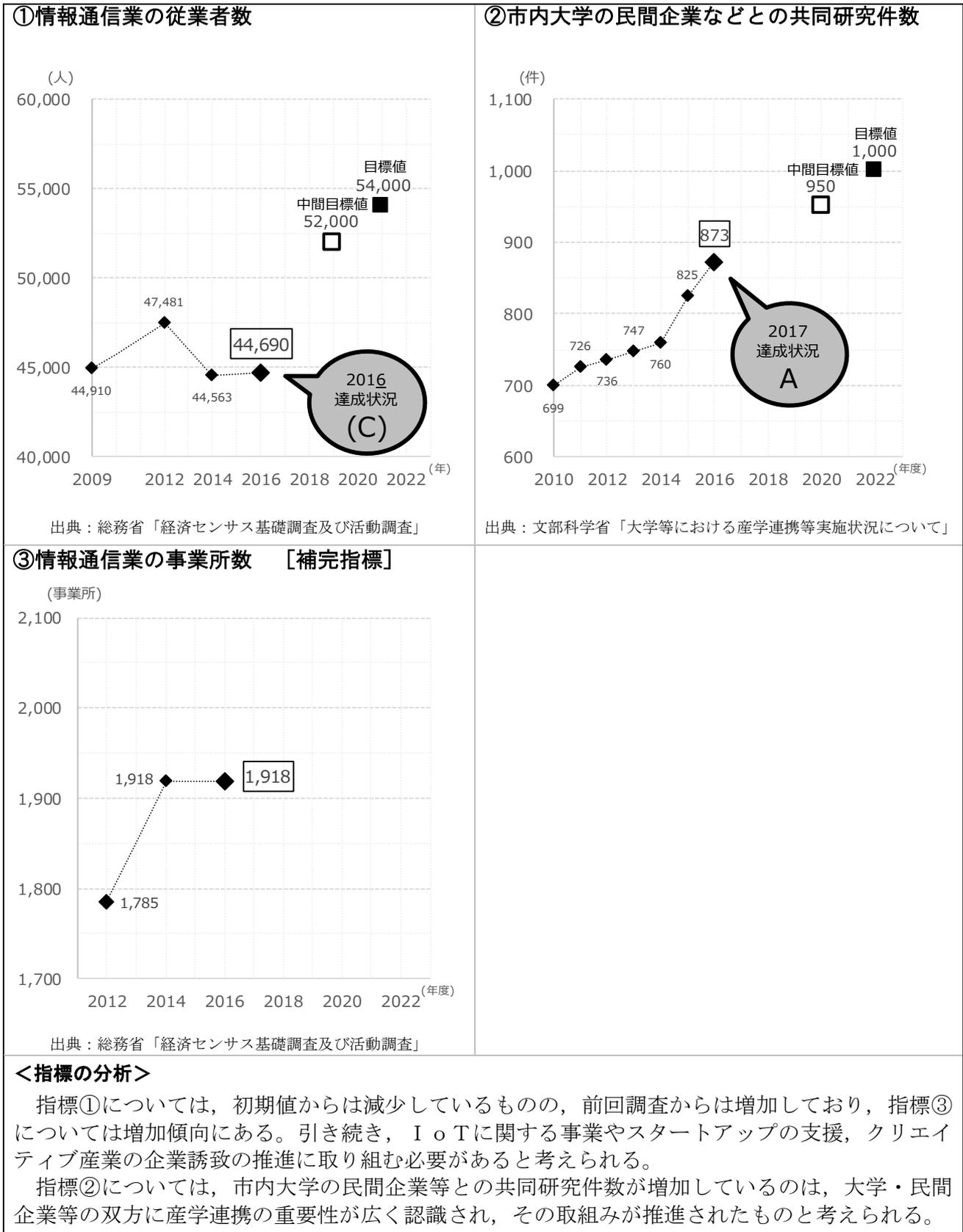
情報通信業の集積を活かしたI・T開発拠点化の推進

★I・T通信網（Fukuoka City LoRaWAN™）を活用した企業数 H29n: 16社

エネルギー関連産業の振興

★水素エネルギー関連のプロジェクト研究会等の新規設置数 H28n: 1件 → H29n: 1件

2 成果指標等の動向



3 施策の評価

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●知識創造型産業の振興

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・(公財)九州先端科学技術研究所 (ISIT) , 福岡市産学連携交流センター (FiaS) 及び有機光エレクトロニクス実用化開発センター (i3-OPERA) などを拠点に産学連携を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> * 福岡県産学共創コンソーシアムによるセミナー等への参加者数 H29n : 471 人 * 福岡市産学連携交流センター等におけるよろず相談対応件数 H28n : 77 件 → H29n : 102 件 * 有機光エレクトロニクス実用化開発センターと企業との共同・受託研究数 H28n : 26 件 → H29n : 34 件 【地方創生推進交付金事業 (横展開タイプ)】 地方発イノベーション創出環境の構築事業 ・企業の技術的課題の解決や大学等の研究成果を産業界へ橋渡しするため、産学官金連携でイノベーションを推進する「福岡県産学共創コンソーシアム」を H29.12 に設立。設立に合わせ、内閣府、理化学研究所、九州大学、ISIT と合同でフォーラムを開催し、約 300 名が参加した。 ・企業の技術的課題の解決を支援する事業を「よろず相談事業」として、H28n から FiaS で実施。技術的課題の内容によっては、FiaS や九州大学に設置されている電子顕微鏡など高度な分析機器を有効活用。さらに、福岡市、九州大学、ISIT、(公財)九州大学学術研究都市推進機構の 4 者で連携協定を H29.12 に締結し、各機関の分析機器等の相互利用促進など、相談対応の充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> * 重要業績評価指標 (KPI) <ul style="list-style-type: none"> ・技術・製品の改良中・実用化件数 H29n 目標値 : 13 件 → 実績値 : 18 件 ・よろず相談対応件数 H29n 目標値 : 130 件 → 実績値 : 179 件 ・産学共同研究開発に資する開発資金等獲得のための提案件数 H29n 目標値 : 3 件 → 実績値 : 4 件 ・産官学民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会 (FDC) において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、4 部会 (観光、スマートシティ、食、都市再生) 及び会員ネットワークを活用したプロジェクトの検討・事業化に取り組み、スマートモビリティ推進コンソーシアムや九州ドローンコンソーシアムを設立する等、H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携を推進する環境は形成されつつあるが、大学等の研究成果を実用化していくためのしなやかさを作っていく必要がある。特に、その研究成果を短期に実現するためには、金融機関や異分野の協力が必要である。 ・4 部会及び会員ネットワーク等を活用した、成果を見据えたプロジェクトの組成及び実施。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・「福岡県産学共創コンソーシアム」の活動により、中小企業の研究開発力の向上やスタートアップ創出・育成など福岡発のイノベーション創出を推進する。 ・FDC において特区の活用や地方創生に資するプロジェクトの実施に重点的に取り組むとともに、広域展開を実現するため、引き続き福岡都市圏内外の自治体等の参画促進及び会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組む。

情報通信業の集積を活かした I o T 開発拠点化の推進	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ I o T 向けの通信ネットワークの環境整備と、それを活用する事業者の募集を H29.7 に開始。 ・ H29n に市内の広域 (約 7 割) をカバー。 ・ ネットワーク利用者向けの説明会やシステム開発者向けのセミナーを開催、展示会に出展するなど利用者の拡大に向けた PR を実施。 <ul style="list-style-type: none"> * I o T 通信網 (Fukuoka City LoRaWAN™) を活用した企業数 H29n : 16 社
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実証を行う環境とサポート体制が整いつつあるが、申込みはあるものの実証に至るケースが少ないため、周知方法を工夫する必要があると考える。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・ このネットワークを活用したビジネス組成に取り組み、引き続き市内外の企業や団体などに周知を行い、新しい I o T 製品・サービスの創出を促進する。

エネルギー関連産業の振興	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティに関する新たなビジネス創出のための組織「スマートコミュニティ創造協議会」(H26.1 設立)では、具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会等を運営するとともに、情報発信・交流事業として展示会等への共同出展(3回)を実施。協議会は会員について福岡市 I o T コンソーシアム等への参加案内を行い、H29n 末で発展的に解散。 ・世界初の下水バイオガス水素ステーションを産学官連携で運営し、水素製造の耐久性やコスト低減の検討を行う自主研究を実施した。(H27.3 中部水処理センターに開設。H28n から運営) ・H29n も引き続き「燃料電池小型トラックの技術開発・実証」や「次世代燃料電池の実証運転」など先進的なプロジェクトに取り組むとともに、「燃料電池バイクの公道走行」など企業の新たな取組みを支援した。 *水素エネルギー関連のプロジェクト研究会等の新規設置数 H28n : 1 件→H29n : 1 件
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティの概念が広がり、協議会の活動の内容や関係者が多様化し、従来の枠組みを超えたオープンイノベーション的アプローチが必要とされているほか、福岡市 I o T コンソーシアム等既存組織との機能が重複。 ・水素需要は、燃料電池自動車 (FCV) や家庭用燃料電池など限定的で普及の緒に就いたばかりであり、十分な需要が見込まれない中での水素活用の出口戦略が必要である。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会解散後、会員については福岡市 I o T コンソーシアムなどへの参加の案内を行う。 ・下水バイオガス水素ステーションで行う自主研究は、他の水素ステーションの普及につながる内容に特化する。また、そのステーションを核とした水素を利活用する先進的な取組みを大学や企業と連携して検討する。

施策6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進

1 施策推進に向けた平成29年度（H29n）の取組み（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進

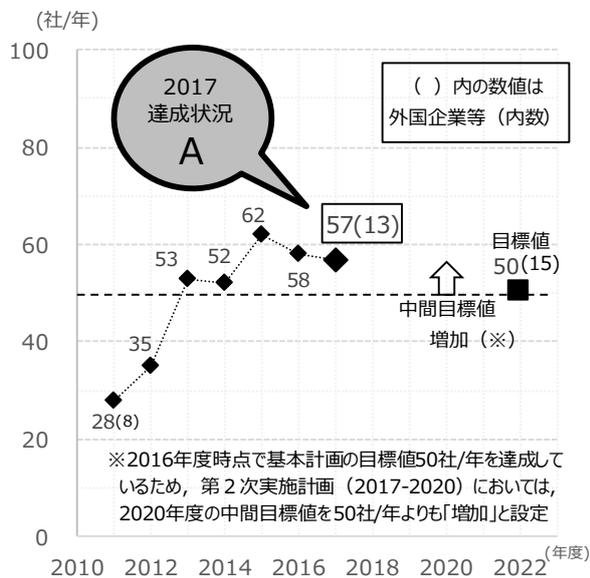
★企業訪問・面談回数 H28n：1,003回 → H29n：936回

★クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数）

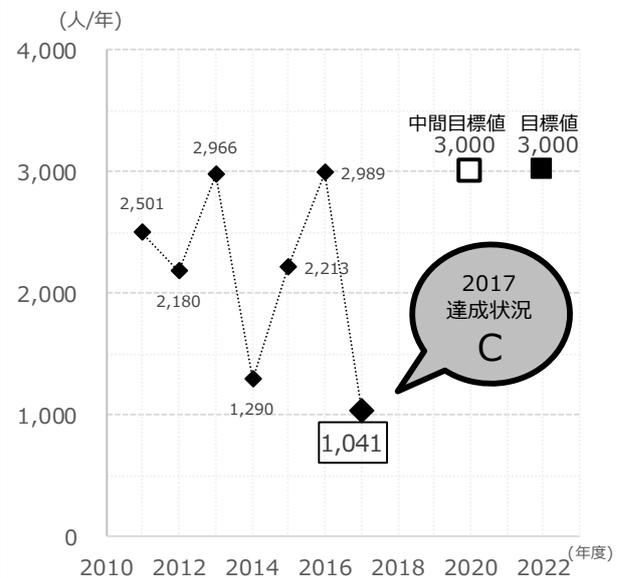
H28n：427回 → H29n：362回

2 成果指標等の動向

①成長分野・本社機能の進出企業数



②進出した企業による雇用者数



<指標の分析>

指標①は、目標達成した。これは豊富な人材やコンパクトで充実した都市機能など「福岡市でビジネスをする魅力」に対する企業の評価の高まりなどによるものと考えられる。

指標②は、オフィス空室率低下などの影響もあり、中小規模での立地が中心となったため減少しているが、進出後の正規社員の雇用増加が見込まれる知識創造型産業分野の企業立地が増加した。

3 施策の評価

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> 立地交付金や地方拠点強化税制の活用に加え、人材のU/Iターン促進などビジネス環境の整備を行い、東京・海外でのトップセールスをはじめとするPR活動を通して国内外企業に対する誘致活動を行った。 目標値である「成長分野・本社機能の進出企業数 50社/年」を5年連続で達成。 <ul style="list-style-type: none"> *企業訪問・面談回数 H28n: 1,003回 → H29n: 936回 *クリエイティブ企業への企業訪問・面談回数（企業訪問・面談回数の内数） H28n: 427回 → H29n: 362回
課題	<ul style="list-style-type: none"> 本社機能や外国・外資系企業、ITをはじめとした成長分野など、本市が集積を図る分野・機能については、企業立地をめぐる国内外の都市間競争が激化している。 福岡市が集積を図ることとしている分野・機能においては、市場規模の伸長などによる人材不足が喫緊の課題であり、“人材の確保”が企業立地を左右する大きな要因となっている。 企業立地の進展や、地場企業の成長などを背景にオフィス需要が増加しており、市内オフィス不足が深刻化している。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 交付金制度や地方拠点強化税制等を活用し、国内外でのトップセールスによる情報発信や、福岡市への進出可能性のある企業への訪問、国内外の経済団体等との連携強化により、本社機能や外国・外資系企業、IT・デジタルコンテンツなどのクリエイティブ産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。 クリエイティブ人材のU/Iターン促進などにより、企業誘致の環境整備を進める。 市内オフィス情報を継続して収集し、関係機関等との連携によりオフィスビルの新改築を促進するとともに、天神ビッグバンにより創出された認定ビルのオフィス空間への速やかな誘導を図る。

施策6-3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化

1 施策推進に向けた平成29年度（H29）の取組み（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進

- ・「福岡市中小企業振興条例」の全面改正
- ・「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」（条例に基づく基本計画）の策定

融資制度等による中小企業の経営支援

- ・商工金融資金 資金需要に対応した十分な融資枠を確保し、制度の充実・強化を実施

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大

- ・商談会参加企業数 発注企業 H28n：68社 → H29n：92社
受注企業 H28n：136社 → H29n：168社
- ・福岡市トライアル優良商品の認定数 H28n：1製品，5役務 → H29n：4製品，3役務
- ★既存企業とスタートアップ企業のマッチング件数 H28n：43件 → H29n：290件

中小企業の人材確保支援

- ・中小企業人材採用支援事業による採用者数 H29n：97人／21社

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援

- ★商店街インバウンド対策支援事業実施商店街数（累計） H29n：2商店街
- ★地域との共生を目指す元気商店街応援事業実施商店街数（累計） H28n：4商店街 → H29n：6商店街
- ★商店街とパートナーのマッチング件数（累計） H28n：5商店街 → H29n：8商店街

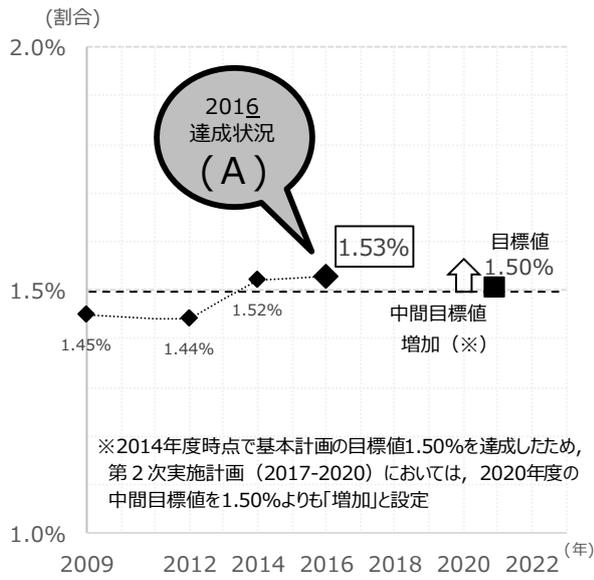
●伝統産業の振興

後継者育成支援等による伝統産業の振興

- ★インバウンド向け商品開発に取り組む作家数（累計） H29n：3名
- ★博多織・博多人形の多角化に取り組む作家数（累計） H28n：25名 → H29n：34名

2 成果指標等の動向

①全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合



出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

<指標の分析>

指標①は、目標値を上回っている。これは、本市の融資制度等による経営支援、人材確保支援、創業支援などにより、中小企業が事業を行いやすい環境となっているためと考えられる。

3 施策の評価

◎：順調	[参考]前年度 ◎：順調
------	-----------------

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●中小企業の振興

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業振興の拠り所である「福岡市中小企業振興条例」を全面改正し、H29.7に施行した。また、条例に基づく基本計画として、H29.12に「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」を策定した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 厳しい経営環境の中で、中小企業の課題は高度かつ複雑化しており、それら経営課題に対する的確な支援を行うためには、関係機関の連携が不可欠である。 H26nに策定した前プランの「中小企業・小規模事業者振興推進プラン」において、PDCAサイクルの確立が求められていた。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を図るとともに、福岡市中小企業・小規模事業者振興推進本部において全庁的な推進体制のもと、「みんなで応援！中小企業元気都市プラン」に基づき事業を推進していく。 プランの進捗状況は福岡市中小企業・小規模事業者振興推進本部で検証し、その内容を中小企業振興審議会に報告・意見聴取し、中小企業振興施策に反映させるなど、PDCAサイクルの適切な運用により施策の改善を常に図りながら、「中小企業が元気な都市」という評価が得られるよう、改正した中小企業振興条例の理念を確実に実現していく。

融資制度等による中小企業の経営支援	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> 商工金融資金制度において、中小企業の資金需要に対応できる十分な融資枠を確保するとともに、より利用しやすい制度とするため、小口事業資金の融資利率引き下げ、女性スタートアップ資金の創設、経営安定化特別資金の継続、ステップアップ資金及び継続型バックアップ資金の融資限度額引き上げなどの改正を実施。 経営支援施策普及事業における企業訪問の実施。 *H29n 実績：訪問件数 9,732 件 福岡市中小企業サポートセンターにおける経営、金融、受発注、返済に関する相談を受付。 *H28n：8,637 件 → H29n：7,962 件 中小企業基盤整備機構、福岡商工会議所、福岡県事業引継ぎ支援センターと連携し、事業承継の大切さを中小企業者へ広く周知するためのセミナーを実施。また、福岡県事業引継ぎ支援センターと連携し、福岡市中小企業サポートセンター内に事業承継相談窓口を週1回設置。 *H29n 実績：セミナー参加者 29 名
課題	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業は、大企業と比較すると金融機関からの融資など新たな資金調達が困難である場合が多い。 事業承継については、本市中小企業者においても喫緊の課題であり、中小企業経営者の高齢化の進展により、廃業が増える可能性がある。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を速やかに把握し、中小企業の資金需要に的確に対応するため、十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実強化を推進する。 事業承継については、引き続き関係機関と連携しセミナー等を実施することで、中小企業の事業承継を幅広くサポートする。

商談会や新商品のPR支援などによる中小企業の販路拡大

進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等の大手・中堅企業のバイヤーを招き、福岡市内及び他都市で地場中小企業との商談会を開催するとともに、業種別商談会を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> * 商談会参加企業数 <ul style="list-style-type: none"> 発注企業 H28n：68社 → H29n：92社 受注企業 H28n：136社 → H29n：168社 ・既存企業と新しいアイデアを持つスタートアップ企業とのマッチングイベント「フクオカ・スタートアップ・セレクション」を開催した。 <ul style="list-style-type: none"> * イベント参加企業数 H28n：295社 → H29n：444社 * 既存企業とスタートアップ企業のマッチング件数 H28n：43件 → H29n：290件 ・地場中小企業の優れた新商品を認定し、カタログ作成や展示会出展支援等により認定商品のPRを行った。 <ul style="list-style-type: none"> * 福岡市トライアル優良商品の認定数 H28n：1製品，5役務 → H29n：4製品，3役務
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業は、大企業と比較すると資金、人材などの経営資源に制約があるため、販売力が弱く、信用度の低さや受注実績不足により販路開拓が進んでいない。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、首都圏等の大手・中堅企業のバイヤーを招いた地場中小企業との商談会を開催するほか、地場中小企業のニーズをもとに商談会の対象業種を選定した業種別商談会を開催することで地場中小企業の販路拡大を支援する。 ・市が認定した地場中小企業の優れた新商品を認定マーク等を活用し広くPRするとともに、展示会への出展支援や庁内利用の推進により、地場中小企業の販路拡大を支援する。

中小企業の人材確保支援

進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・人材採用のノウハウに関するセミナーや専門家の個別アドバイス等により、人材不足に悩む中小企業の採用スキルの向上を支援。 <ul style="list-style-type: none"> * 中小企業人材採用支援事業による採用者数 H29：97人／21社
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢の改善に伴い、中途採用が困難となるとともに、大手企業の採用意欲の高まりや地場中小企業の情報発信不足等により、地元学生の県外への就職が増加傾向にある。 ・地場中小企業においては、女性や高齢者など誰もが働きやすい労働環境が十分に整っていない。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・福岡へのU I J ターン就職や学生の地元就職の促進に取り組む。 ・人材不足に対応する観点からも、ふくおか「働き方改革」推進企業認定事業により働く人にとって魅力的な職場環境づくりを支援する。

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街インバウンド対策支援事業については、増加し続ける外国人観光客の消費を商店街に取り込むため、Wi-Fi の整備、多言語のマップ、ホームページの作成、案内看板の設置などの、受入環境整備の取組みを支援。 * 商店街インバウンド対策支援事業実施商店街数（累計） H29n : 2 商店街 ・地域との共生を目指す元気商店街応援事業については、街内道路を通行する車両運転手に注意を促す反射電柱幕の設置や、自転車マナー向上を呼び掛ける音声アナウンスの作成、エコバッグとあわせたチラシの配布など、交通安全の注意を促す活動を支援。 * 地域との共生を目指す元気商店街応援事業実施商店街数（累計） H28n : 4 商店街 → H29n : 6 商店街 ・商店街活性化パートナー発掘事業については、複数の民間企業と連携してインバウンド消費を取り込む活動や、大学生との連携による地元情報誌を活用した地域における認知度の向上を目指す取組みを支援。 * 商店街とパートナーのマッチング件数（累計） H28n : 5 商店街 → H29n : 8 商店街
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・H29n に実施した商店街実態調査によると、商店街が抱える問題として最も多いのは、「商店街役員の担い手が不足している」で、他にも「次世代を担う若手がない」等、人材不足が課題として挙げられている。また、前回調査に引き続き約 3 割の商店街が「商店街に集客の核となる店舗がない」との回答があっている。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う若手人材の育成や、商店街の集客力・販売力強化に向けた支援により、商店街のチャレンジ意欲を引き出すとともに、増加し続ける外国人観光客の消費取込みや、外部からの新しいアイデアの取込み及び共に活性化に取り組むパートナー発掘の支援などにより、商店街の活性化を図る。

●伝統産業の振興

後継者育成支援等による伝統産業の振興	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・H29n は「インバウンド向け伝統工芸品開発事業」を実施し、インバウンド需要を視野に入れた作家等を支援し、業界の活性化を図った。 * インバウンド向け商品開発に取り組む作家数（累計） H29n : 3 名 ・H25n より実施している「博多織・博多人形多角化支援事業」において、H29n は産地の課題解決（販売方法の改善等）を目的に、民間事業者による展示方法の講習会を実施して、後継者の育成を図るとともに、その成果を活用し、若年層がターゲットの市内店舗での展示販売を行うことで、これまで伝統産業と距離があった若い年齢層への認知度向上を図った。 * 博多織・博多人形の多角化に取り組む作家数（累計） H28n : 25 名 → H29n : 34 名
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド商品開発後の販路開拓が不十分である。 ・若手作家が新しいことに取り組める場を積極的に作る必要がある。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド需要の取り込みを目指す若手作家を中心に、商品開発や販路開拓等の支援を行うとともに、市内外で開催される博多織 777 周年記念事業等の伝統産業関連事業を支援し、業界全体の活性化を図る。

施策6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興

1 施策推進に向けた平成29年度の取組み（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

就業支援強化による新規就業者の確保

★アグリチャレンジ事業の研修生数 H29n：13名

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の活用促進

★耕作放棄地ホームページ掲載面積（延べ） H29n：約1.6ha

6次化商品の開発やPR・販路拡大による農産物のブランド化

★新商品開発に取り組む事業者等の数 H28n：3事業者 → H29n：5事業者

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化

★海外のシェフ等との商談回数 H28n：4回 → H29n：5回

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進

・ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 H28n：161件 → H29n：368件

●生産基盤の整備・維持

鳥獣害被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保

・ワイヤーメッシュ柵設置距離 H28n：約11.6km → H29n：約12km

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

・効率的な森林作業道の整備による利用間伐 H29n：約8ha

・森林基幹道早良線の整備における工事進捗率（県営事業）H28n：84%（12.8km）→ H29n：89%（13.5km）

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

・海底ごみ回収量 H28n：342m³ → H29n：372m³

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

★ベジフル感謝祭開催回数 H28n：10回 → H29n：12回

★商談会へ参加する生産者団体数 H29n：40団体

市場開放事業による鮮魚市場の活性化

・市民感謝デー開催回数 H28n：12回 → H29n：12回

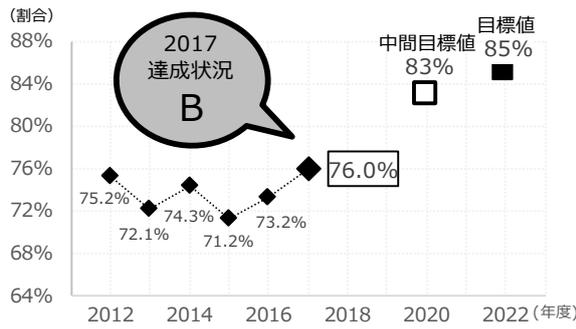
●市民との交流事業

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進

・整備箇所 H28n：0箇所 → H29n：1箇所

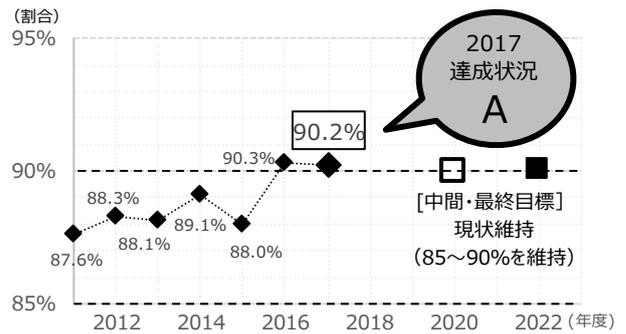
2 成果指標等の動向

①福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思ふ市民の割合



出典：福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」

②新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度



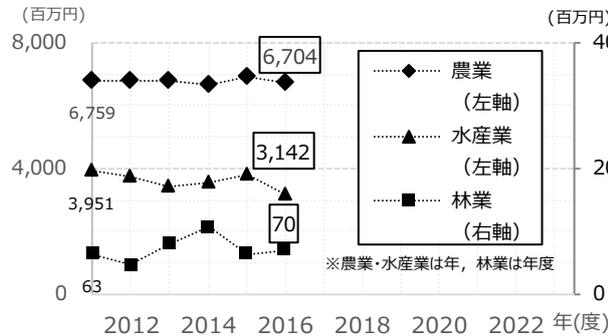
出典：福岡市市長室「市政に関する意識調査」

③食関連産業の従業者数



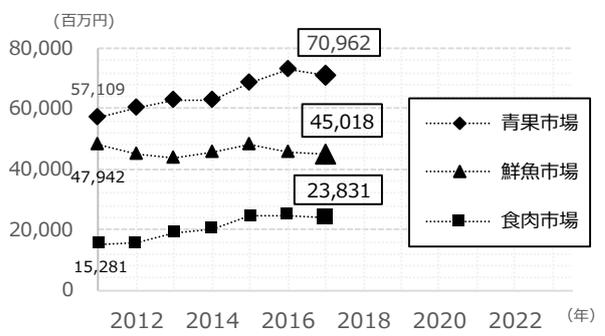
出典：総務省「経済センサス基礎調査及び活動調査」

④農林水産業の生産額 [補完指標]



出典：福岡市農林水産局調べ

⑤中央卸売市場の取扱金額 [補完指標]



出典：福岡市農林水産局調べ

<指標の分析>

指標①は、割合が上昇、指標②は現状維持となっており、これは福岡市の農林水産業の普及・促進に関する取組みや農水産物に関するPRなどによるものと考えられる。

指標③は、年度により増減があるが、これは景気の変動等によるものと考えられる。

指標④、⑤は、年度により増減があるが、これは天候などが影響しているものと考えられる。

3 施策の評価



○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

就業支援強化による新規就業者の確保

進捗	<ul style="list-style-type: none"> 新規就業者のための研修，機具導入補助，就業相談，就業体験実施。 * アグリチャレンジ事業(※)の研修生数 H29n：13名 ※29年度にふくおか農業塾とインターンシップ事業が事業統合 * 新規就業者(農業) H28n：16名 → H29n：18名
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「労働環境が厳しい」「生産が天候等自然条件によって左右される」など，就業に踏みにくいイメージがある。 就業する際の設備や機具等の初期費用の負担が大きい。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 市民に安全・安心な食を提供する農林水産業の魅力を多様な人材に向けて情報発信することや，技術習得のための研修の場の提供に努めるとともに，新規就業時に係る負担軽減を図るなど，就業しやすい環境づくりを推進。

貸し手と借り手のマッチングによる耕作放棄地の活用促進

進捗	<ul style="list-style-type: none"> 利活用可能な耕作放棄地の情報を市のホームページ等で提供し，貸し手と借り手のマッチングを促進。 * 耕作放棄地ホームページ掲載面積(延べ) H29n：約1.6ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月にホームページに耕作放棄地情報を公開したところであり，今後，マッチングを図っていく必要がある。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 農業委員会と連携し，ホームページに掲載した耕作放棄地の貸し手と借り手のマッチングの促進を図る。

6次化商品の開発やPR・販路拡大による農産物のブランド化

進捗	<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化に取り組む事業者の支援，開発商品のPR，農山地域の特産品を活用した加工品開発への支援。 * 新商品開発に取り組む事業者等の数 H28n：3事業者 → H29n：5事業者 開発支援を行った商品 元岡産トマトを活用したトマトケチャップ 志賀島産あまおうを活用したアイス 北崎産花きを活用したボックスフラワー 志賀島で採れたはちみつ 市内産シソと小呂島のブリを活用したフレーク
課題	<ul style="list-style-type: none"> 開発した商品の販売ルートが少なく，認知度が低いため，ブランドとしての確立や販路拡大のためにさらなる工夫が必要。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 開発した商品への支援継続と効果的な開発商品のPR，販路開拓への支援。

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化

<p>進捗</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市内産農水産物の国内外へのPRや販路拡大のため開設したレストラン機能を有するマーケティング拠点施設（博多家（ハカタハウス））において、市民や観光客に市内産農水産物を提供するとともに、海外シェフやバイヤーとの商談会を開催。 *海外のシェフ等との商談回数 H28n：4回 → H29n：5回 H27年7月より二枚貝完全養殖チャレンジ事業（砂ゼロアサリの開発）をスタートし、H29年度も引き続き、陸上でのアサリ完全養殖サイクル確立に向けた調査・研究を実施。
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 唐泊恵比須かき、弘のサザエ、アサリ等の水産物は香港の高級レストランへの出荷が進みつつあるものの、国内市場においては、知名度が高いとはいえない。
<p>今後</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国内外へPRやプロモーションを実施し、国内向けのブランド強化・販路拡大を推進。また、養殖カキの品質向上や規格統一等に向けた新技術の確立を進め、他産地との差別化等を強化し、さらに、「砂ゼロアサリ」の早期実現を目指すとともにカキにより開拓した海外流通経路を活用し、PR活動や情報発信を行い、新規開拓を目指す。

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進

<p>進捗</p>	<ul style="list-style-type: none"> ふくおかさん家のうまかもん条例に基づき、市内産農林水産物及びその加工食品（＝ふくおかさん家のうまかもん）を販売・提供する事業者の認定及びそのPRを実施。 *ふくおかさん家のうまかもん事業者認定件数 H28n：161件 → H29n：368件
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ふくおかさん家のうまかもん認定事業者と連携した市内産農林水産物の消費拡大に向けた取り組みが必要。
<p>今後</p>	<ul style="list-style-type: none"> ふくおかさん家のうまかもんを販売・提供する事業者の認定及びそのPRの継続や29年度に実施した認定事業者に対するアンケートの結果をふまえ、認定店と連携した事業を展開していく。

● **生産基盤の整備・維持**

鳥獣被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保

<p>進捗</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国の鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、侵入防止柵の整備や箱わな等を導入。 *ワイヤーメッシュ柵設置距離 H28n：約11.6km → H29n：約12km *電気柵 H28n：73台 → H29n：49台、箱わな H28n：14基 → H29n：26基 農業経営の収益性向上と、農産物の市民への安定供給を目的に、ハウス建設や省エネ機器の導入を推進。 *受益戸数、受益面積 H28n：35戸、約34,000㎡ → H29n：36戸、約52,000㎡
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市、JA等関係機関が主導し、侵入防止柵等の整備などのハード事業を中心として事業を実施してきたが、効果的に運用する地域体制が十分でなかった。今後は地域リーダーを育成し地域での取組を支援していく必要がある。 燃料等の経済状況や大雨、災害等の気候変動に大きな影響を受ける。
<p>今後</p>	<ul style="list-style-type: none"> 国の鳥獣被害防止総合支援事業及び緊急捕獲活動支援事業は、平成29年度で終了予定であるが有害鳥獣被害が未だ多いため、国に対して事業継続を要望。 燃料価格や気候の変動の影響を抑制するような省エネ型機械などの施設整備等を進める。

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

進捗	<ul style="list-style-type: none"> 森林基幹道早良線について、福岡県・地元推進協議会とともに平成30年度の完成に向けて事業を推進。 森林支援システムを活用し、効率的な森林作業道の整備による利用間伐を実施。 *H29n：利用間伐約8ha，森林作業道整備約1,650m 森林基幹道早良線の整備を推進。 *工事進捗率（県営事業） H28n：84%（12.8km）→ H29n：89%（13.5km）
課題	<ul style="list-style-type: none"> 森林の適正な管理を図るため、生産基盤づくりによる木材生産のコスト低減に取り組む必要がある。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 森林基幹道早良線の完成に向け、引き続き事業の推進を図る。 航空レーザ計測により構築した森林支援システムを活用し、効率的な森林作業道の整備に取り組み、木材生産の低コスト化を図ることにより、林業のビジネス化を促進する。

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

進捗	<ul style="list-style-type: none"> 藻場干潟の保全活動への支援や海底ごみ搬出に加え、藻場造成や種苗放流等の実施により生産機能の維持・回復を推進。 *海底ごみ回収量 H28n：342m³ → H29n：372m³
課題	<ul style="list-style-type: none"> 博多湾の漁場環境は、漁業者の減少や海洋環境の変化等により悪化。 藻場の減少等水産生物の生育環境が悪化。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 博多湾の水産資源再生産機能の回復・維持のために、漁場環境の改善や整備を図り、併せて種苗の適正な放流等を実施。

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

進捗	<ul style="list-style-type: none"> ベジフルスタジアムにおいて、定例の市民開放型イベント「ベジフル感謝祭」の実施、出荷前残留農薬検査の対象範囲を市外産に拡大、シンガポールプロモーションなどの事業を実施。 *ベジフル感謝祭開催回数 H28n：10回 → H29n：12回 海外マーケットの開拓に向けて海外バイヤーを招聘した青果物・加工品の商談会を開催。 *商談会へ参加する生産者団体数 H29n：40団体
課題	<ul style="list-style-type: none"> 品質管理の強化のため、事業者向け品質管理マニュアルの整備及び順守が求められるが、実施には業界関係者の協力が必要であり、調整には時間を要する。
今後	<ul style="list-style-type: none"> アジアを視野に入れた九州の青果物流拠点を目指して、業界関係者と連携を取りながら、品質管理の強化や市場の魅力発信などに取り組み、青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立する。

市場開故事業による鮮魚市場の活性化

進捗	<ul style="list-style-type: none"> 鮮魚市場で実施している市民開放型イベント「市民感謝デー」の来場者は、毎回約1万人と盛況。 *市民感謝デー開催回数 H28n：12回 → H29n：12回
課題	<ul style="list-style-type: none"> 近年の市民感謝デーの来場者数はほぼ横ばいのため、来場者の増加に向けた取り組みが必要である。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ホームページやチラシ、新聞、テレビ、情報誌など様々な媒体を活用して「市民感謝デー」をPRするとともに、「市民感謝デー」において、より魅力的な取り組みを行っていく。

●市民との交流事業

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の農地を市民農園として開設する際の支援を平成 19 年度から実施しており、過去 3 年 (H26n~H28n) では 2 箇所整備。 <li style="padding-left: 20px;">*整備箇所 H28n : 0 箇所 → H29n : 1 箇所
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民農園に対する潜在的市民ニーズはあるが、利用者側から見た立地条件や開設者 (農家) 側から見た管理運営上の問題等を解決することが必要。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・市民農園の開設に向け、補助事業や体験型農園のメリットを農家に P R する。同時に農家の開設希望場所と市民の利用希望場所に乖離がないよう、J A など関係機関と連携しながら、遊休地などを積極的に活用。

施策6-5 就労支援の充実

1 施策推進に向けた平成29年度の取組み（主な進捗状況） ★は政策推進プランに掲げる目標値等

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援

- ・就労相談窓口事業を活用した就職者数 H28n : 511人 → H29n : 464人
- ★就労相談窓口利用者の正社員就職率 H28n : 49.8% → H29n : 37.6%
- ・就活生支援事業の就職者数 H28n : 64人 → H29n : 88人
- ・デジタルコンテンツクリエイター育成事業の就職者数 H28n : 91人 → H29n : 78人

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援

- ・障がい者の就職件数 H28n : 130件 → H29n : 121件
- ・障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 H28n : 169社 → H29n : 199社

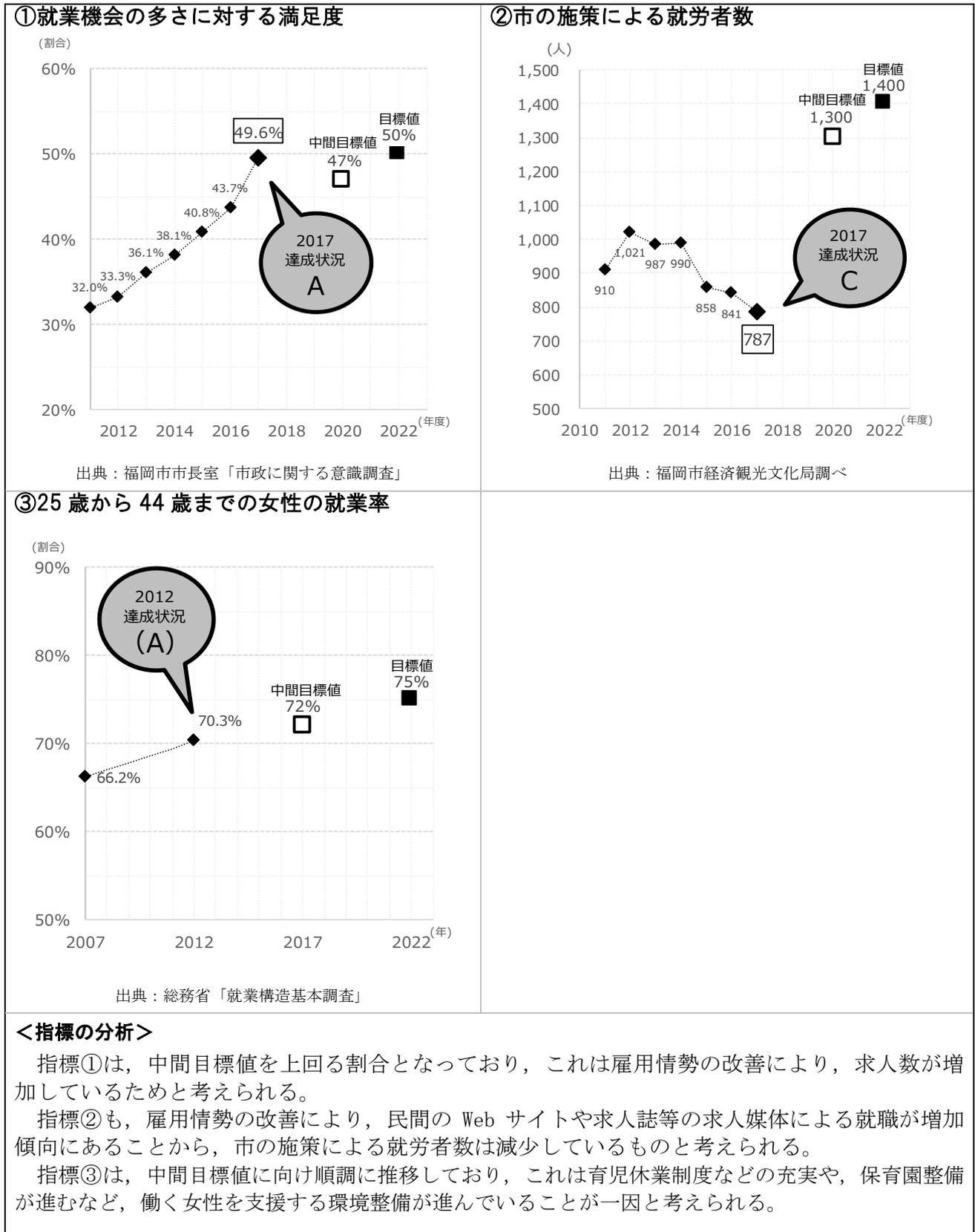
ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

- ・就労支援による就労達成者数 H28n : 1,740人 → H29n : 1,907人

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲7-5>

- ・女性活躍に取り組む企業を紹介する「見える化サイト」の登録企業数
H28n : 167社 → H29n : 223社

2 成果指標等の動向



3 施策の評価

○：概ね順調	[参考]前年度 ○：概ね順調
--------	-------------------

4 取組の進捗状況・課題と今後の方向性

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> 働き方のニーズに合った就職を実現するため、各区の就労相談窓口で就職活動へのアドバイスや求人情報の紹介を行うなど、求職者一人ひとりによりそった就職支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> *就労相談窓口事業を活用した就職者数 H28n：511人 → H29n：464人 就労相談窓口の人員を増やし、専任の支援員による正社員求人の開拓・紹介や臨床心理士による心理的サポートを行い、正社員希望者に対する相談支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> *就労相談窓口利用者の正社員就職率 H28n：49.8% → H29n：37.6% 就活生と地元企業にマッチング機会を提供するとともに、フリーターなどの若者を対象にIT技術習得講座を実施するなど、若者の正社員就職支援を実施。 <ul style="list-style-type: none"> *就活生支援事業の就職者数 H28n：64人 → H29n：88人 *デジタルコンテンツクリエイター育成事業の就職者数 H28n：91人 → H29n：78人
課題	<ul style="list-style-type: none"> 雇用情勢は改善しているため、就労相談窓口の利用者に占める早期の就職が困難な人の割合が上昇している。
今後	<ul style="list-style-type: none"> 中高年者、子育て中の女性、就職への悩みを抱えた若者など、求職者の状況に応じた就労支援に取り組む。

障がい者就労支援センターにおける障がい者の就労支援	
進捗	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者就労支援センターを中心に、障がい者一人ひとりの特性に応じた就労支援を実施するとともに、障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、企業訪問による実習先の開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。 <ul style="list-style-type: none"> *障がい者の就職件数 H28n：130件 → H29n：121件 *障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 H28n：169社 → H29n：199社
課題	<ul style="list-style-type: none"> 精神障がい者の雇用義務化（改正障害者雇用促進法H30.4月施行）により、法定雇用率が上がり、特に企業の障がい者雇用のニーズが見込まれるため、より一層の支援が必要となる。 民間企業等の雇用率は着実に上昇しているが、県内の約半数の企業が雇用率を達成できていない状況である。 <ul style="list-style-type: none"> *障がい者雇用率の状況(福岡県) H28n：1.95% → H29n：1.97% *民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合(福岡県) H28n：51.2% → H29n：52.1%
今後	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者就労支援センターを中心に、障がい者一人ひとりの特性に応じた支援を行うとともに、民間企業等の理解促進や、就労移行支援事業所などに対する支援、関係機関との連携強化を推進。

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ 働ける生活保護受給者への就労支援→就労達成目標 H28n : 1,690 人／年 → H29n : 1,500 人／年 *H28n : 1,740 人 (達成率 102%) → H29n : 1,907 人 (達成率 127%) 【内訳】 被保護者就労支援事業 (ハローワーク実務経験者等) による支援 H28n : 966 人 → H29n : 1,045 人 被保護者就労準備支援事業による支援 H28n : 5 人 → H29n : 7 人 生活保護受給者等就労自立促進事業による支援 H28n : 769 人 → H29n : 855 人
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20 のリーマンショックを契機に生活保護世帯は大幅に増加したが、近年、雇用情勢については改善の方向であり、世帯数の伸びは若干鈍化してきている。一方、高齢化の進展に伴い、高齢者世帯は着実に増加しており、今後も世帯数の増加は避けられないものと見込んでいる。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活保護者向けの就労支援事業については、国補助率減少を踏まえ、より効率的な就労支援に向けて、体制見直しを図るとともに効果的なプログラムを継続し、ハローワークとの連携を図りながら、安定的就労を促進する。

企業への支援や女性へのキャリアアップ支援を通じた女性の活躍推進 <再掲 7 - 5 >

進捗	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業における女性活躍への取組みを「見える化」するサイトの運営 (H28.8 開設) *登録企業数 H28n : 167 社 → H29n : 223 社 ・ 「一般事業主行動計画策定支援セミナー&訪問型フォローアップ」の開催 *H29n : 全 5 回 参加者 79 人 ・ 再就職を目指す女性向け講座の実施 *就職支援セミナー, お仕事再開応援フェスタ H29n : 参加者 167 人 ・ リーダーを目指す女性向け講座の実施 *女性リーダー育成研修 H29n : 参加者 118 人 ・ 起業を目指す女性向け講座の実施 *起業支援セミナー, 女性の起業 IT 活用セミナー H29n : 参加者 187 人 ・ 女性活躍推進講演会の開催 *H29n : 参加者 261 人 ・ 社会貢献優良企業優遇制度 (次世代育成・男女共同参画支援事業) の実施 *認定企業数 H28n : 109 社 → H29n : 129 社
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは解消傾向にあるが、結婚や出産、子育て期にも就業を継続できるよう、女性が働きやすい職場環境づくりを促進する必要がある。 ・ 女性の活躍は国の成長戦略の中核に位置づけられ、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」が H27.8 に成立した。福岡市においては、市内企業の 9 割以上が女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている従業員 300 人以下の企業であることから、一般事業主行動計画の策定を支援し、企業における女性活躍推進の取組みを促進していく必要がある。
今後	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進や一般事業主行動計画策定の支援など、ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境づくりを促進する。 ・ 働く女性や、再就職・起業を目指す女性のための研修や交流の機会の提供などにより、女性が個性と能力を十分に発揮し活躍できるよう取り組む。